



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境

カーボンニュートラルを実現し グリーンでサステナブルな未来を

ICT企業による環境活動への期待と責任は社会的に大きくなっています。私たちは、脱炭素社会の推進、循環型社会の推進に加え、自然との共生(生物多様性の保全)という3つのテーマを重視した多面的な取り組みを進めており、「環境宣言」および「環境目標2030」を設定・公表してきました。

2021年3月には、急速に変化する地球環境やそれを取り巻く社会状況に対応するため、「環境目標2030」を見直し、「脱炭素」に向けた具体的な目標と取り組みを設定。事業活動を通じた自社による環境負荷低減に加え、社会全体の環境負荷低減に貢献し、環境問題の解決と経済発展の両立を目指します。

見据えるSDGs



- 重点活動項目**
- ▶ 049 基本理念とビジョン
 - ▶ 051 環境マネジメント
 - ▶ **056 脱炭素社会の推進**
 - ▶ **067 循環型社会の推進**
 - ▶ 070 自然との共生
 - ▶ 075 環境汚染の防止





基本理念とビジョン

私たちの環境活動は、NTTグループの定める「サステナビリティ憲章」の理念を重んじつつ、それを私たちの事業特性に応じたNTTコミュニケーションズグループ「地球環境憲章」「環境目標2030」として具体化し、継続的な取り組みを実施しています。

NTTコミュニケーションズグループ 地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」において、グループを挙げてグローバルな視点から環境を考え、活動を進めることとしています。この方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境活動の指針としてグループ全従業員への浸透を図っています。

「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html>

環境宣言および環境目標2030の設定

私たちは、「NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言」および「環境目標2030」を設定し、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、環境活動を継続・強化してきました。2020年度には、地球規模の気候変動に対する企業の果たす役割・責任の一層の増大に応じ、「環境目標2030」の見直し(2021.3)を実施しました。その上で、NTTグループ「新たな環境エネルギービジョン」(2021.9制定)にもとづき、「2030年度カーボンニュートラル」(排出量実質ゼロ)*を目指すことを宣言しました。

さらにNTTグループは、「新中期経営戦略」(2023年5月公表)において、2040年度に自社による排出に加え、サプライチェーンにおける排出(Scope3)を含めたカーボンニュートラル=ネットゼロを目指すことを表明し、私たちNTTドコモグループとしても「2040年ネットゼロ」実現を目指す旨を発表(2023年11月)しました。NTTコミュニケーションズグループは、時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じ「2040年ネットゼロ」に向けた取り組みを具体化するとともに、人と地球が調和する未来の実現に向け全従業員が一丸となり環境活動に取り組んでいきます。

* 対象はGHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

NTTコミュニケーションズグループ 環境宣言

人と地球が調和する未来のため グローバル環境経営の最先端へ

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、3つのテーマに取り組んでいきます。



社会が脱炭素化している未来
世界が目指すGHG排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献します。



資源が循環している未来
資源の有効利用に貢献します。



自然と共生している未来
生態系の保全に貢献します。



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2023

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境目標2030

「環境目標2030」では、NTTグループ「環境エネルギービジョン」を踏まえ、環境宣言で掲げる未来を実現するための3つのテーマについて、2030年度までの取り組み目標^{*1}を設定しています。

「社会が脱炭素化している未来」に向けて取り組む2030年度のカーボンニュートラル(排出量実質ゼロ)については、先進技術を活用した省電力化を一層進めつつ、2030年度のデータセンターにおけるお客さま機器など使用分を含めた再生可能エネルギー利用率50%以上とする中で、NTTコミュニケーションズグループ自らの再生可能エネルギー利用率を100%とすることなどで、その実現を目指します。

目指す未来	取り組み目標	
 社会が脱炭素化している未来	自社における再生可能エネルギー利用率 ^{*2}	NTT Comグループにおける再生可能エネルギーの使用率を50%以上にします(→Scope1,2:2030年度100%)
	自社で排出するGHGの削減(Scope1,2)	NTT Comグループで排出するGHGを2018年度比で50%削減します ^{*3} (→Scope1,2:2030年度カーボンニュートラル)
	サプライチェーンを通じて排出するGHGの削減(Scope3)	サプライチェーンを通じて排出するGHGを2018年度比で15%削減します(→Scope1,2,3:2040年ネットゼロ)
	国内一般車両のEV化率	NTT Comグループで使用する国内一般車両のEV化率を100% ^{*4} にします
	社会からのGHG排出削減貢献量	NTT Comグループによる社会のGHG排出の削減貢献量を、NTT Comグループ自身の排出量の10倍以上とします
	気候変動適応への貢献	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまと協働していきます
 資源が循環している未来	廃棄物のリサイクル率	NTT Comグループが排出する廃棄物のリサイクル率を99%以上とします
	 自然と共生している未来	生態系保全の取り組み

※1 定量目標は、2030年度の目標値です。目標設定時点(2021.3)の対象範囲は、NTTコミュニケーションズおよびグループ会社15社

※2 データセンターにおけるお客さま機器等使用分を含みます

※3 SBT 1.5℃相当

※4 まず2025年度に50%にします(2022年7月に実施したNTTドコモグループ(当時)との組織再編に際して、NTTドコモグループ(当時)より社用車を受け入れたことに伴い、中間目標年度を見直し)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境マネジメント

環境負荷削減に向けた推進体制

私たちは、環境活動を継続的に推進していくため、CSR担当役員である常務執行役員を責任者とするサステナビリティ推進委員会内に地球環境保護推進部会を設置するとともに、課題別のワーキンググループ(WG)を編成し、グループ会社一丸となって環境問題に取り組んでいます。地球環境保護推進部会では、温室効果ガスの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

なお、TCFD・TNFDへの対応および関連するNTTドコモグループ全体としての活動については、サステナビリティ推進室において、その他の課題と併せ、サステナビリティマネジメントのもと進めています。

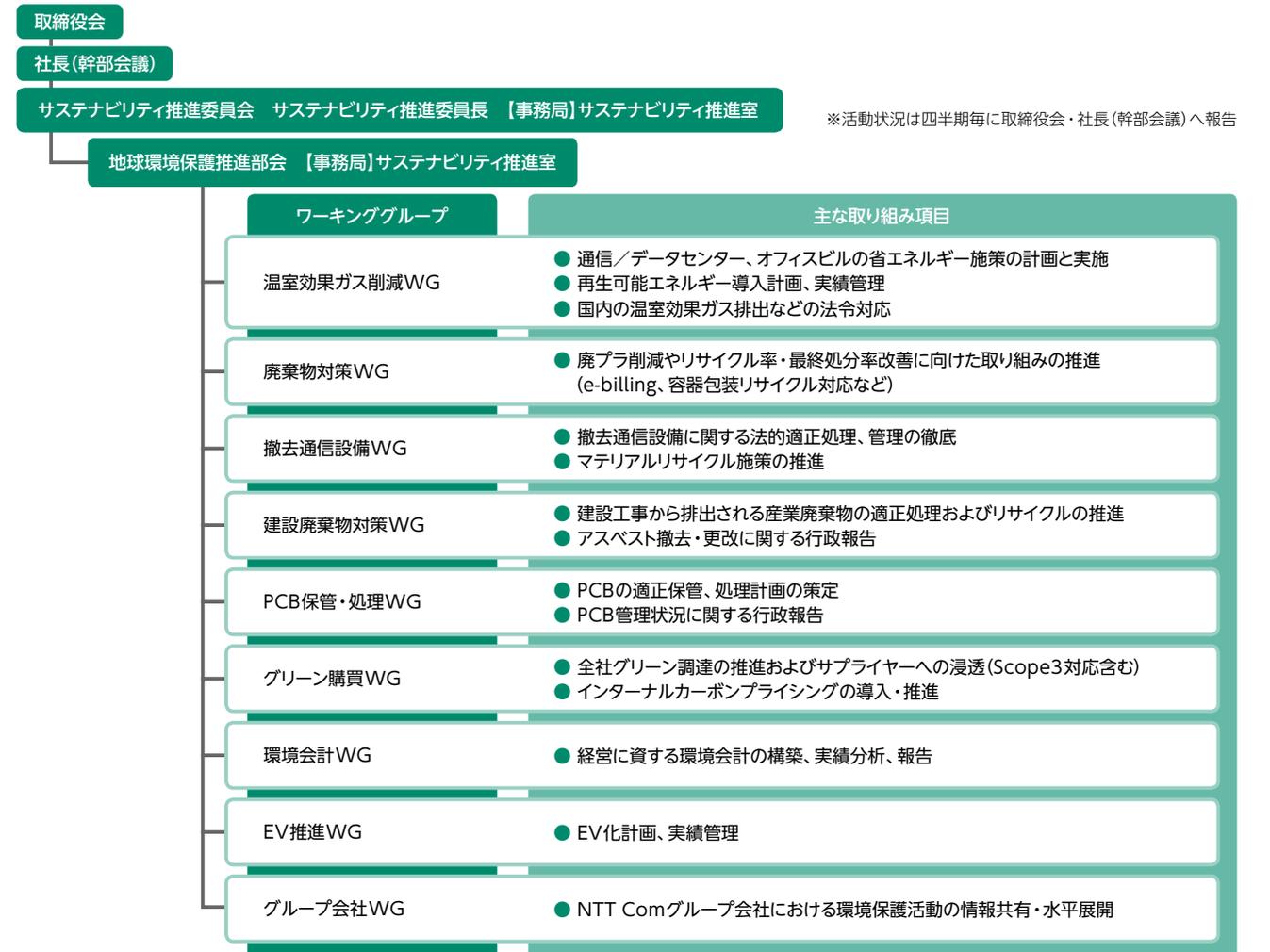
また、「環境問題への対応」をビジネスリスクマネジメントの対象として位置づけ、副社長をはじめとする幹部が参画するビジネスリスクマネジメント推進委員会において、リスクの評価・対応策の確認を実施しています。

今後とも、環境を巡るさまざまな動向への確に対応するべく、必要に応じ推進・マネジメント体制の充実を図っていきます。

P.019 サステナビリティマネジメントについては、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P.112 ビジネスリスクマネジメントの取組みについては、レポート内「リスク管理」パートをご覧ください

[推進体制図]

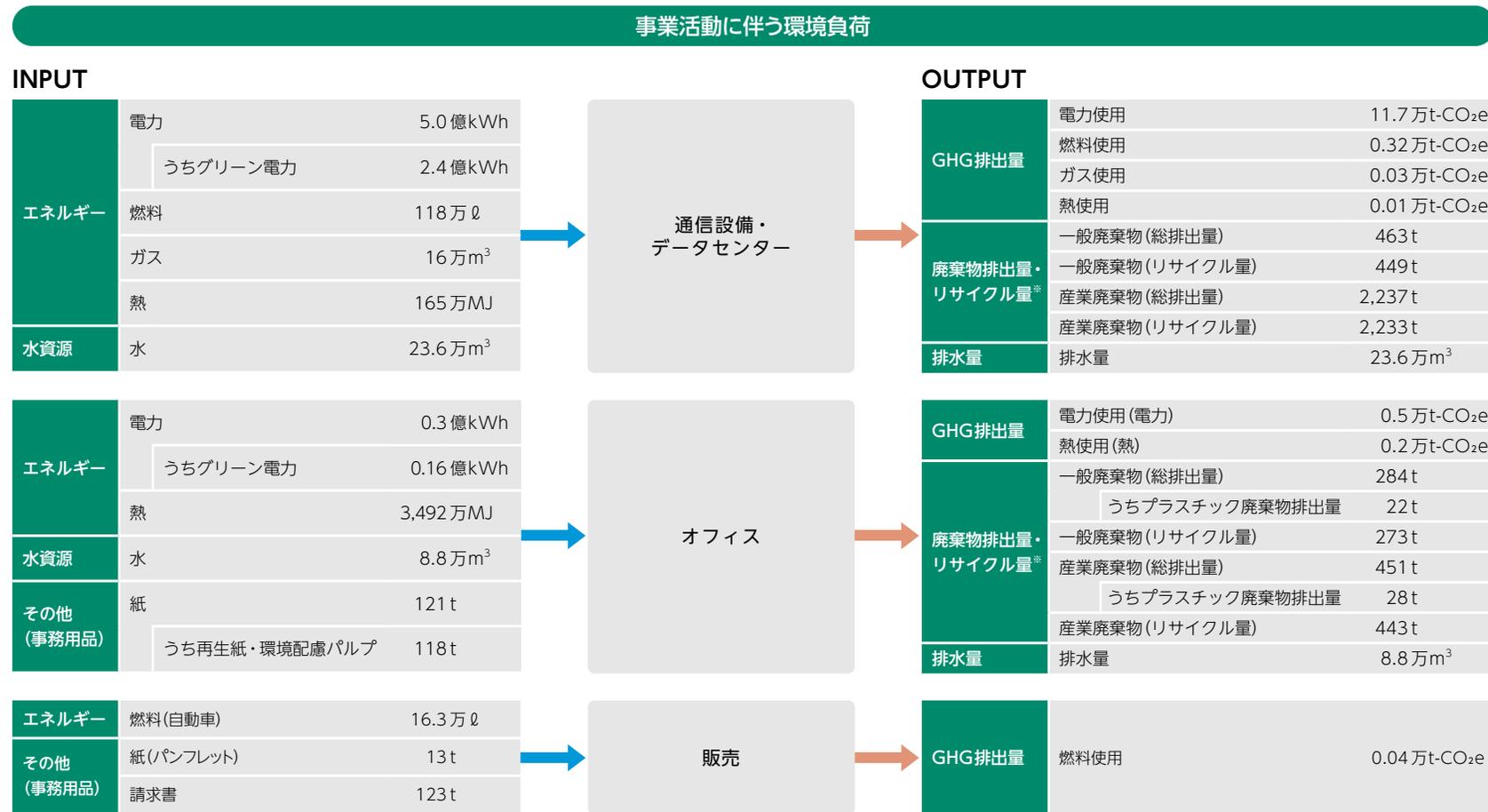


(2023年3月31日現在)



事業活動に伴う環境負荷

2022年度のマテリアルフロー



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

* 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています。なお、本表の廃棄物量には建設廃棄物を含みません



2022年度の環境会計

NTTコミュニケーションズグループは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的效果)を集計しています。

2022年度の環境保全コストは、投資総額が約22.7億円、費用総額が約13.6億円、総額は約36.3億円となりました。再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)導入量は増加したものの、その単価が下がった影響で、地球環境保全コスト(費用額)は減少となりました。一方、大量に電力を消費する空調装置更改などにより、地球環境保全コスト(投資額)が増加したことから、総額は対前年度約10.4億円の増加となりました。

2022年度の環境保全に伴う経済効果は約17.3億円で、主に省エネ施策による電力料金削減額の増加により、対前年度約2.1億円の増加となりました。

[環境保全コスト(事業活動に応じた分類)]

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額		費用額*	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
(1) 事業エリア内コスト		942	2,234	1,549	1,250
内訳	公害防止コスト	198	353	93	76
	地球環境保全コスト	744	1,881	600	467
	資源循環コスト	0	0	856	707
(2) 上・下コスト	通信機器などの回収・リサイクル・再利用対策	32	39	1	1
(3) 管理活動コスト	環境保全管理活動	0	0	70	79
(4) 研究開発コスト	NTTグループ環境関連研究開発費の負担分	0	0	0	23
(5) 社会活動コスト	ボランティア参加支援費用	0	0	2	7
(6) 環境損傷対応コスト		0	0	0	0
合計		974	2,272	1,622	1,360

* 減価償却費を含まない(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[環境保全に伴う経済効果(実質的效果)]

(単位: 百万円)

分類	主な取り組みの内容	2021年度	2022年度
収益	売却(ケーブル・金くずなど)による収益効果	374	341
費用削減	省エネ施策による電力料金削減額	401	691
	撤去通信設備の再利用による購入費用の低減	274	174
	マイページによる郵送費および紙資源削減額	470	521
	その他	1	4
合計		1,521	1,731

集計対象期間: 毎年4月1日~3月31日

集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社

集計および開示の方法:

環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづき集計しています。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境マネジメントに関する取り組み

ISO14001 認証取得

2023年3月31日現在、3社でISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と連携し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙(事務用紙)使用量・電力使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組んでいるほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を進めています。

[ISO14001 認証取得会社*1]

	組織	取得年月
NTT コミュニケーションズ株式会社*2	プロキュアメント&ビリング部	1999年10月
	ビジネスソリューション本部 ソリューションサービス部	2004年3月
NTT Com DD株式会社		2012年6月
株式会社NTTPC コミュニケーションズ	サービスクリエーション本部 システム&サービスインテグレーション部	2003年11月
	システム&サービスインテグレーション担当 サプライヤビジネスチーム	
	テクノロジー&オペレーション 開発本部 ビジネスプロセス サービス部 開発運用担当 サービスデリバリーチーム	

(2023年3月31日現在)

*1 全グループ社員に占める対象組織の社員の割合：13%

*2 全社員に占める対象組織の社員の割合：25%

グループ全体の環境マネジメントの推進

NTTコミュニケーションズグループでは、地球環境憲章のもと、サステナビリティ推進委員会の下部組織である地球環境保護推進部会において、環境活動を推進する9のWGが担当する各々の活動内容のPDCA報告などを実施し、課題の共有や有効事例の展開などの働きかけを行い、グループ全体の環境マネジメントを推進しています。

環境法令・規制の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法*などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2022年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらに関する訴訟および法令違反はありませんでした。

今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

* PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

グリーン調達の推進

NTTグループは中期経営戦略のなかでESG経営の推進を柱の1つとしており、その一環として2020年5月、

「NTTグループ環境エネルギービジョン」を策定しました。同年10月にはSBTイニシアティブから認定を取得し、2022年4月には、「NTTグループグリーン調達ガイドライン」を改定するかたちで、NTTグループの最新の環境取り組み方針や目標値、サプライヤーに参照を求める具体的な法律や規格、調達にあたっての評価項目などを明確にした「NTTグループ グリーン調達基準」を制定しました。

「グリーン調達基準」の適用により、NTTコミュニケーションズでは、お取引させていただくサプライヤーの選定条件に環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を明記しています。サプライヤーにGHG排出量削減についての協力をお願いするとともに、調達時のRFP条件にSBT相当の取り組みを加え実績をKPI管理するなど、具体的で実効性のある運用も実施しています。また、NTTグループとして、環境を含む各種ガイドライン・技術要件などの遵守状況を確認するため、調達額の上位9割を占めるサプライヤー、重要部品のサプライヤーなどを対象に「サプライチェーンサステナビリティ調査(SAQ)」を実施し、その一部のサプライヤーと“直接対話”を行いました。こうした活動により、サプライヤーにおけるSBT認定の取得やGHG排出量削減への取り組みが加速していることを確認できています。

今後も「グリーン調達基準」に沿ったグリーン調達(環境への影響を考慮した製品の調達)の取り組みを通じて、サプライヤーの皆さまとともに環境保全活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



していきたいと考えます。

インターナルカーボンプライシングの活用

NTTコミュニケーションズでは、2022年9月よりインターナルカーボンプライシング(以下ICP)を活用しています。GHG排出量削減効果を得られる一部の設備投資において、2022年度は社内炭素価格(6,500円/t-CO₂e)を適用し、投資判断の一助としています。具体的には、ネットワーク機器などの調達時にICPを活用し、調達活動を行っています。今後もネットゼロ実現に向け活用を進めていきます。

グリーン調達方針の共有

NTTコミュニケーションズでは環境配慮部品・製品の調達に関する基本的な考え方やサプライヤーに充たしていただく事項を広く共有するため、オフィシャルサイトへ「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」「グリーン調達基準」を掲示しています。

今後もサプライヤーと十分なコミュニケーションを図り、連携してグリーン調達に取り組みます。

環境課題への取り組み意識の醸成

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべ

での従業員を対象に、環境研修などを実施しています。また、サステナビリティ活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象も従業員にとどまらず、従業員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

2022年度は、全従業員を対象とした「サステナビリティ研修」(受講率：94.6%)やSDGsと事業活動をテーマとした勉強会などを実施するとともに、社内向けに自社の環境活動をテーマにしたコラムを発信し、SDGsやESG投資、脱炭素化の取り組み、グローバルリスクといった国内外・社内外の動向について理解を深めました。

2022年11月には、全従業員を対象とした社内キャンペーンとして「二酸化炭素削減チャレンジ」を実施。日常生活から排出されるCO₂量を可視化し、エコアクション(CO₂排出の削減につながる行動)を促すWebアプリケーション「Green Program for Employee™」(提供：NTTコミュニケーションズ)を活用し、環境活動について意識啓発と行動変容を図りました。事後のアンケートでは、回答者の約8割が「環境意識が向上した」、約7割が「環境に配慮した行動に取り組んだ」と答えました。

また、各オフィスにおける電気・紙使用量およびゴミ排出量・リサイクル率の情報を毎月社内にて配信することにより、従業員の意識啓発を図っています。

このほか、「自然との共生」の重要性が増す中、オフィスビル周辺で気軽に参加できる清掃活動、エコキャップ収集による寄付活動、年間を通じた樹木の整備や米作り・野菜栽培などによる里山保全活動などの環境啓発を

実施しました。2023年度以降も多くの従業員が参加しやすい取り組みの工夫を進めていきます。

【「Green Program for Employee」画面イメージ】



【千代田区一斉清掃の日】



【白井里山保全活動】



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



重点活動項目

脱炭素社会の推進

私たちのアプローチ

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしが実現する一方、ICT関連機器の使用電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちは、サステナブルな未来に向けて喫緊の課題である気候変動をはじめとした環境問題の解決に貢献することが、NTTコミュニケーションズグループの責任と捉え、温室効果ガス (GHG) 削減への取り組みを続けています。具体的には、脱炭素社会の実現に貢献するため、「環境宣言」のテーマの1つに「社会が脱炭素化している未来」を設定し、自社設備の省電力・高効率化、脱炭素に貢献するサービスの提供や環境貢献活動など、多彩なアプローチでサプライチェーン全体におけるGHG排出量削減に向けた対応を進めています。さらには、脱炭素社会の推進に向けて、再生可能エネルギー利用のさらなる促進、一般車両のEV化などを進め、グループ全体の事業活動によるGHG排出量の削減に取り組み、2030年度カーボンニュートラル (Scope1,2)、さらには2040年ネットゼロ (Scope1,2,3) の実現を目指します。

特に、NTTコミュニケーションズグループの事業活動におけるGHG総排出量の90%以上は電力使用が占めており、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界に先駆けて行うなど力を入れています。また、脱炭素化につながるプラットフォームやソリューション・サービスの提供などを通じ、今後とも社会全体の脱炭素化に貢献していきます。

2022年度の主な成果と今後

2022年度も引き続き、通信事業における通信量当たりの電力効率の向上を図りました。電力効率を上げるため、通信設備の吸排気方向の整合や温度センサー感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源OFFの徹底などを継続的に実施しました。この結果、電力効率は4.3倍 (2013年度比) となり、2030年度の目標である10倍の達成に向け着実に進捗しています。また、一定の環境負荷低減効果が認められる自社のソリューションに対してNTTグループで定めた「ソリューション環境ラベル」を付与し、効果を見える化した上で販売しています。これにより、NTTコミュニケーションズグループによる社会のGHG排出の削減貢献量が自身の排出量の17.1倍となり、2030年度の目標である10倍を上回りました。

再生可能エネルギー (非化石証書活用による実質再エネを含む) の導入についても、2020年度の導入率8.4%から2022年度は、48.6%と大幅に上昇しました。

2023年度もこれらの取り組みを推進していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献するサービス・ソリューションの展開を強化していきます。また、再生可能エネルギーのさらなる導入や一般車両のEV化を加速させ、2030年度カーボンニュートラル (Scope1,2)、さらには2040年ネットゼロ (Scope1,2,3) の実現を目指します。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



気候変動に関するシナリオ分析と取り組み

NTTグループでは、金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が公表した提言に対して、2020年5月に賛同を表明しました。2022年7月よりNTTドコモグループとして新たにスタートを切ったことから、NTTグループとしての分析に加え、改めてドコモグループとしてシナリオ分析を実施し、その分析結果にもとづいて、NTTコミュニケーションズグループとしての取り組みや対応を検討しました。ドコモグループの分析では、事業活動を推進する上で想定される気候関連のリスクや影響を、急速に脱炭素社会が実現するシナリオ「2℃未満の目標(1.5℃など)が達成される未来」と、物理的影響が顕在化するシナリオ「平均気温が4℃上昇する未来」の2つを採用しています。

この度のドコモグループのシナリオ分析をあらたな一つの視座ととらえ、今後も選択するシナリオモデルを含め、さまざまな角度から脱炭素・ネットゼロに向けて取り組みを進めていきます。

※ 参照シナリオ
 ・急速に脱炭素社会が実現するシナリオ：International Energy Agency (IEA) World Energy Outlook 2018 Sustainable Development Scenario (SDS)、IEA Energy Technology Perspectives 2017 Beyond 2°C Scenario (B2DS)
 ・物理的影響が顕在化するシナリオ：Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) 第5次評価報告書、IPCC1.5℃特別報告書

P019 関連するガバナンス、リスク管理の取り組みは、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P022 指標と目標については レポート内「指標と目標」パートをご覧ください

[シナリオ分析にもとづくリスクと機会、グループとしての取り組み概要]

			事業に及ぼし得る影響 (リスク・機会)	重要度 (事業/財務)	時間軸	NTT Comグループの取り組み
2℃未満(1.5℃など)シナリオ	移行リスク	政策/規制	炭素価格・炭素税 ・炭素税の導入によるコストの増加 ・炭素クレジット(排出枠)購入による運営コストの増加 ・調達価格への炭素税影響 (Scope3相当)	大	長期	・データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化(Green Nexcenter [®])や各種電力削減施策の実施によるGHG 排出量の削減 ・2030年度カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の積極的導入 ・インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入 ・2040年ネットゼロ目標の推進
		製品・サービスに対する政策・規制増加	・製品が製品効率規制/基準を満たさない場合、政府調達やお客様に選択されず、より満たす製品・サービスに需要がシフトする可能性	中	長期	・顧客動向・社会要請を踏まえたサービスの早期展開 - データセンターにおけるグリーン電力メニュー提供 - クラウドサービスにおけるCO ₂ 排出量の見える化 - 脱炭素PF・ソリューションの提供 など
		エネルギー価格の変動	・エネルギー価格の上昇と省エネルギー効率の高い製品・サービスへの需要のシフト	大	長期	・データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化(Green Nexcenter [®])や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減 ・電力会社との長期固定契約、専用電源(PPAなど)の開発などの安定電源の確保 ・IOWN構想の推進
4℃シナリオ	物理リスク	慢性	平均気温の上昇、真夏日の増加 ・データセンター・ネットワーク機器の空調管理効率・能力が低いとお客様に選択されない可能性	中	長期	・データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化(Green Nexcenter [®])や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減。一部のデータセンターで最新の冷却技術を2023年度中に商用提供予定。今後拡大予定 ・IOWN構想の推進
		急性	異常気象の激甚化 ・洪水によるデータセンターの被災損失 ・災害へのレジリエンスの低下による評判の低下	中	短期	・建設地の選定における確実なリスク判断の実施 ・災害シミュレーションによる設備の二重化 ・電力供給断を想定した複数給電ルートの確保 ・製造工場における水害リスクに対応した機器調達プランの検討・実施

重要度「大」：事業継続や財務的観点より気候変動対策において重要と想定
 重要度「中」：潜在的な影響を認識しているが、重要度は相対的に大きくはないと想定
 重要度「小」：将来を含めて事業への影響は限定的と想定

時間軸：短期(3年未満)
 時間軸：中期(3-6年未満)
 時間軸：長期(6年以上)

※Green Nexcenterの内容・今後の展開については、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/1004_2.html

その他の取り組みについては、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/report01.html#anc2>

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止



ガバナンス

第三者保証

企業情報



GHG排出量の算定(2022年度実績)

Scope3については、環境省や他省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、算定を行っています。

[GHGのScope・カテゴリ別排出量]

カテゴリ	構成比率 (%)	GHG排出量 (万t-CO ₂ e)
総排出量	100	216.1
Scope1 (自社による温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼など)) *1	0.3	0.6
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出 (マーケットベース)) *2	5.8	12.4
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出 (NTTコミュニケーションズグループの活動に関連する他社の排出))		203.1
カテゴリ1 (購入した製品・サービス) *3,4	33.7	72.8
カテゴリ2 (資本財) *3,4	13.6	29.5
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	1.7	3.8
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	0.5	1.1
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	0.0 *8	0.0 *8
カテゴリ6 (出張) *3	0.3	0.5
カテゴリ7 (雇用者の通勤) *3	0.0 *8	0.0 *8
カテゴリ8 (リース資産 (上流)) *5	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流)) *6	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工) *7	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用) *3	30.8	66.6
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	0.1	0.3
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	13.2	28.5
カテゴリ14 (フランチャイズ) *9	—	—
カテゴリ15 (投資) *10	—	—

※1 CO₂以外の温室効果ガス (代替フロンなど) を含む
 ※2 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定
 ※3 2021年度実績より精度向上の観点から、Scope3カテゴリ1,2,6,7,11の算出方法を見直しました
 ※4 サプライヤごとの取引額にサプライヤごとの排出原単位 (各社の公表値より算出) または取引内容に応じた原単位を乗じて算出
 ※5 算定対象として集計したが実績なし (リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため)
 ※6 算定対象として集計したが実績なし (委託輸送 (カテゴリ4で算定) がほとんどであるため)
 ※7 算定対象として集計したが実績なし (主事業において、中間製品の加工を実施していないため)
 ※8 0.05未満
 ※9 算定対象として集計したが実績なし (該当がないため)
 ※10 算定対象として集計したが実績なし (Scope1または2で算定済みのため) (集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止

人材

ガバナンス

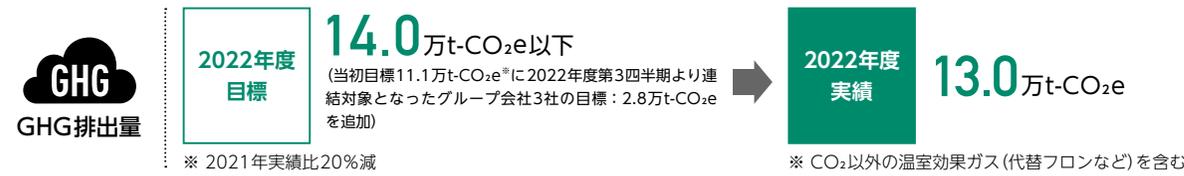
第三者保証

企業情報



GHG排出量の削減

2022年度の実績



2022年度のNTTコミュニケーションズグループの事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2)※は、2022年度目標を達成しました。再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の導入を拡大したこと、通信設備・データセンターにおいてさらなる省電力を図ったこと、リモートワークの推進によりオフィスにおける使用電力が減少したことが主な要因です。また、営業収益あたりのGHG排出原単位は、0.11t-CO₂e/百万円(2021

年度実績：0.13t-CO₂e/百万円)となりました。2023年度は、NTTコミュニケーションズグループ丸となって再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発(R&D)技術活用などの新規施策、継続した省エネ活動などにより、GHG排出量を対前年度比10%減とする目標を設定し、2030年度にはデータセンター・ネットワークなど自社が排出するGHGを実質ゼロとするカーボンニュートラルを目指します。

※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

● お客さま・社会の脱炭素化への貢献

NTTコミュニケーションズは、自社による環境負荷を抑制する「Green of ICT」とお客さま・社会の環境負荷削減に貢献する「Green by ICT」の取り組みを両輪として、自社とお客さま・社会全体の環境負荷削減に貢献しています。

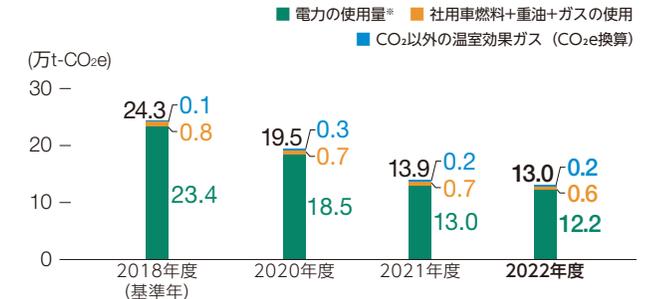
こうした「Green by ICT」の考え方のもと、お客さまにDX/GX/WX/CX※ソリューションを提供することで、お客さまのGHG排出量の削減につなげる取り組みを展開しており、データセンターやク

※ DX：デジタルトランスフォーメーション、GX：グリーントランスフォーメーション、WX：ワークスタイルトランスフォーメーション、CX：カスタマーエクスペリエンス

ラウドサービスにおいては、従来お客さま側に設置・運用されていたサーバー、空調、UPS、照明などを、電力効率が高いデータセンターに集約することで、社会の電力使用の効率化を図っています。

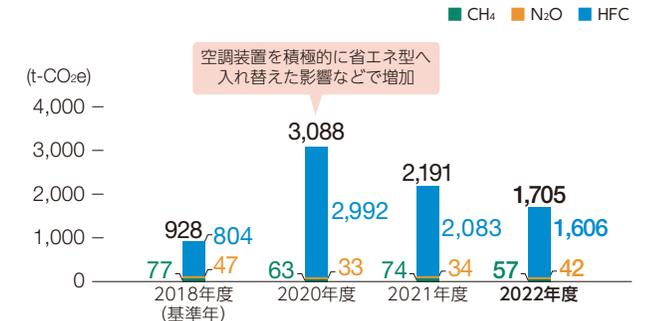
また、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同・参画するNTTグループの一員として社会的責任を発揮するべく、GXに挑戦する企業がGHG排出量削減に貢献しつつ、外部から正しく評価され成長できる社会の実現に向けた政策形成へ積極的に参画しています。

【事業活動に伴うGHG排出量】



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)
※ 電力由来の排出量は、電力会社ごとの排出係数を使用して算定

【CO₂以外のGHG内訳(CO₂e換算)】



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

【電力使用量(事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力、再エネ含む)】



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止



ガバナンス

第三者保証

企業情報



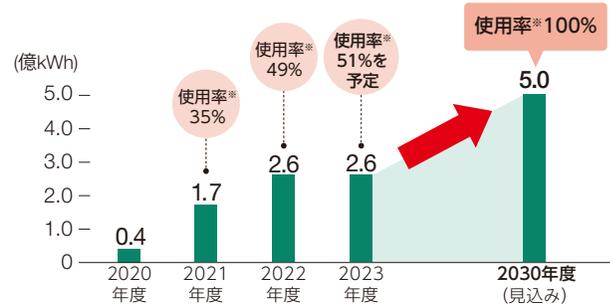
再生可能エネルギーの利用拡大

2020年4月以降、再生可能エネルギー（非化石証書活用による実質再エネを含む）の積極的な導入・拡大を進め、2022年度は85棟の通信設備・データセンターのうち42棟において使用電力を再生可能エネルギー率100%としました。2023年度も再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

[埼玉第1データセンター (2022年度より再生可能エネルギー100%利用)]



[再生可能エネルギー (非化石証書活用による実質再エネを含む) 由来の電力使用量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)
 ※ 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

「2040年ネットゼロ」実現に向けた取り組み

NTTグループは、「新中期経営戦略」(2023年5月公表)において、2040年度に自社による排出に加え、サプライチェーンにおける排出 (Scope3) を含めたカーボンニュートラル=ネットゼロを目指すことを表明しました。これを受けNTTコミュニケーションズグループとしても、お客さま・パートナー企業におけるGHG排出量削減に貢献するサービスの提供を開始するなどにより、NTTドコモグループとして2023年11月に発表した「2040年ネットゼロ」実現に向けた具体的な取り組みを進めています。

国・自治体からの評価／取り組み

NTTコミュニケーションズは2022年度、エネルギーの使用の合理化などに関する法律 (省エネ法) にもとづく、資源エネルギー庁の事業者クラス分けにおいて、最上位である「Sクラス (省エネが優良な事業者 (目標達成事業者))」評価を取得しました。

また、東京都からは、特定テナントビル*拠点における地球温暖化対策計画書に対して、「S評価」(大手町プレイス、グランパークタワー、汐留ビル) を取得しました。

NTTコミュニケーションズでは、引き続き地球温暖化防止対策における法令順守に努めるとともに、横浜脱炭素イノベーション協議会への参加や大阪府脱炭素経営

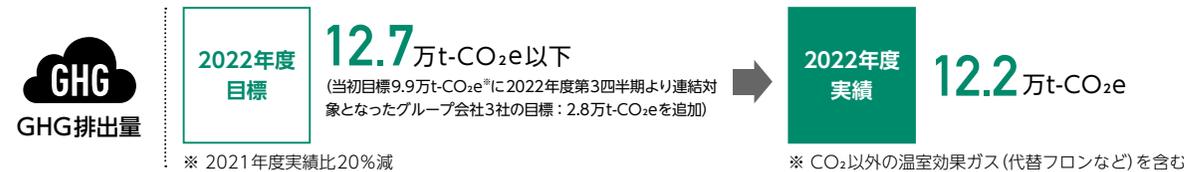
宣言など、各地域における脱炭素社会の推進にも積極的に貢献していきます。

* 特定テナントビル：年間使用電力量600万kWh以上もしくは床面積5,000m²以上を賃借している事業所の入居ビル



通信設備・データセンターにおける取り組み

2022年度の実績



2022年度のGHG排出量 (Scope1,2) は、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめ、機械室やサーバールームの電力使用量の見える化による空調電力削減施策などの拡充・拡大が奏功し、東京、大阪でのデータセンターの販売需要の拡大やクラウドサーバーの増設があったものの2022年度目標を達成しました。

2023年度はデータセンターやクラウドサービスの販売が好調で電力使用量は増加傾向ですが、電力見える化を通じた施策の継続・拡大やR&D技術の活用、気流改善、通信設備数の適性化により、GHG排出量については、2022年度比10%減を目標に設定します。

NTTコミュニケーションズグループは、以下の取り組みなどを通じ、自社のみならずお客さまにおけるGHG排出量削減に貢献しています。

- データセンターにおける各種省エネ技術の導入・活用
- クラウドサービスにおけるCO₂排出量の予測・可視化、カーボンニュートラル
- データセンターにおける再生可能エネルギー使用メニューの提供

P008 レポート内「特集 社会のDXを支え、カーボンニュートラルに貢献するデータセンターサービス」もご覧ください

データセンターにおける取り組み

データセンターを運用するためには、一定量の電力を継続的に必要とします。私たちはICT企業として、データセンターの脱炭素化に向け、積極的に先進の設備や技術の導入に取り組んでいます。

例えば、新たに開設したデータセンターでは、建物外気をIT装置の冷却へ利用するとともに、温度状況の細やかな自動計測と、その情報にもとづくAIを活用した動的な空調制御などにより、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、東京に建設した最新のデータセンターにおいては、業界に先駆けて間接蒸発冷却式空調システムを導入し、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーの約60%削減を実現しています。

このほか、太陽光発電システム・人感センサーと連動した自動消灯システムなどを導入することで、エネルギーの有効活用を図るとともに省エネの推進により空調設備以外でも脱炭素に向けた取り組みを行っています。

2024年度には、Chat GPTなど生成AIの運用で求められる非常に多くの電力を消費する高発熱サーバー機器の冷却に対応し、冷却用消費電力を従来型のデータセンターより約30%抑えた、液冷方式の超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter™」の展開を開始予定です。

引き続き、先進の設備や技術の導入を推進し、データセンターの脱炭素化を加速します。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



最新のサーバーに対応する冷却ソリューション

近年、サーバーに求められる処理能力の高まりとともに機器の超高発熱化が進んでおり、このような超高発熱サーバーを効率的に冷却する設備や体制が必要とされています。NTTコミュニケーションズのデータセンター内に設置されたNexcenterLabでは、次のような先進の冷却ソリューションを導入し、冷却効率や運用体制などの実証実験やデモを行っています。

冷却ソリューション (例)

- サーバーラックのドア部分に空調機を搭載して、サーバー機器の高密度実装を可能にするリアドア方式
- サーバー内のプロセッサに装着した金属板に冷水配管を配置して、屋外の冷却塔からサーバー間に冷水を循環させる液冷方式 (2024年度にサービス開始予定)
- サーバー基盤を非電導性の冷却液に直接浸して、優れた冷却効率を実現する液浸冷却方式

【リアドア方式】



【液浸冷却方式】



【液冷方式】



データセンターで再生可能エネルギーが使用可能に

デジタル社会の拡大によりデータセンターの電力需要は年々増加しています。データセンターのエネルギーの消費効率向上は可能ですが、電力消費自体をなくすことはできません。

NTTコミュニケーションズは、2020年度に再生可能エネルギーの使用を開始した通信ビルで展開するデータセンターに加え、2021年度に東京で新設したデータセンターにおいても、再生可能エネルギーの使用を開始しました。2022年度には、首都圏の5拠点のデータセンターで、お客さまのご要望に応じた幅広い再生可能エネルギーをご利用いただけるメニューの提供を開始しました。これにより、お客さまはRE100*を始めとする国際的な環境イニシアティブへの報告に対応可能となるとともに、脱炭素化に向けたESG経営が促進可能となりました。

今後は取り組みを拡大し、自社のみならず、お客さまへの再生可能エネルギー普及にも一層貢献していきます。

また、NTTグローバルデータセンター(株)が京都府内に建設し、2025年度下半期よりNTTコミュニケーションズがサービス提供開始予定の「京阪奈データセンター(仮称)」においても、お客さまのご要望に応じて再生可能エネルギーを使い、CO₂排出量を実質ゼロにできる体制を準備しています。

* 企業が事業活動で使う電力を将来的に100%再生可能エネルギーでまかなうことを目指す国際的な企業連合

クラウドサービスにおいてCO₂排出量の予測・可視化機能を提供

NTTコミュニケーションズのデータセンターを活用し提供するクラウドサービス「Smart Data Platform クラウド/サーバー」(以下、「SDPFクラウド/サーバー」)においては、2022年度に、国内クラウド事業者として初となるCO₂排出量を予測するシミュレーション機能と、CO₂排出量を可視化するダッシュボード機能の無償提供を開始しました。これによりお客さまは、既存のオンプレミス環境から「SDPFクラウド/サーバー」へ移行したことによるCO₂排出量削減効果のシミュレーションが可能となるとともに、お客さまのご利用によって排出されたCO₂排出量をポータル上で確認することが可能です。今後もお客さまのさらなる環境負荷の低減に向けた取り組みを進めていきます。

【CO₂排出量を予測する「カーボンフットプリントシミュレーション」画面イメージ】



【CO₂排出量を可視化する「カーボンフットプリントダッシュボード」画面イメージ】



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



クラウドサービスにおける カーボンニュートラルの取り組み

「SDPFクラウド/サーバー」においては、2023年度中にすべての稼働拠点で100%再生可能エネルギーを導入し、カーボンニュートラルなクラウドサービスとすることを目標に掲げ、2023年7月に実現しました。これにより、お客さまのオンプレミス環境のクラウド化を支援するとともに、お客さまのバリューチェーンにおけるGHG排出量削減に貢献します。

通信設備・データセンターにおける 空調電力削減に向けた継続的な取り組み

これまでの空調電力削減に向けた取り組みとして、「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所を検知し、AIが自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®」やラック列間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気(低温)と排気(高温)を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルコンテイメント」を設置してきました。

また、データセンターにおいては、さらなる空調電力削減に向け、ICTを活用し見える化した温度・電力量から、ルームごとの空調効率(PUE※1)を算出し徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止により空調の効率改善を図る取り組みを継続実施し、2022年度は電気使用量(BAU※2)に対して、15%の空調電力削減を達成しました。

ICT装置について旧型装置から高効率型装置へのマイ

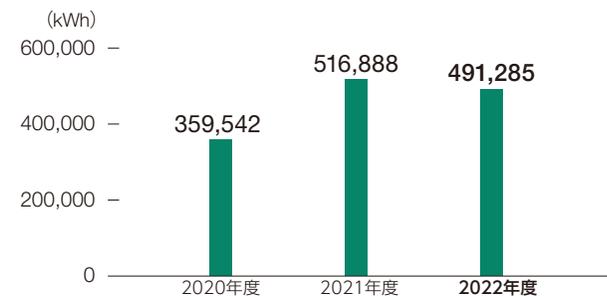
グレーションに伴い、旧型装置をタイムリーに停止することで、ICT消費電力削減およびこれに連動する空調電力削減に引き続き取り組んでいきます。

※1 Power Usage Effectivenessの略。(データセンター全体の消費電力量)/(データセンター内のICT機器消費電力量)。データセンターの電力利用効率を示す指標で、1に近づくほど効率が良い
※2 Business as usualの略。特段の対策の無い状態

再生可能エネルギーを積極的に導入する 太陽光発電システムの運用

NTTコミュニケーションズでは、2009年より東京都内の通信設備やデータセンタービルにおいて太陽光発電システムによる発電に取り組み、現在6基が稼働中です。

〔太陽光パネルの総発電量〕



太陽光発電システムによる
2022年度の発電実績 約49万kWh

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

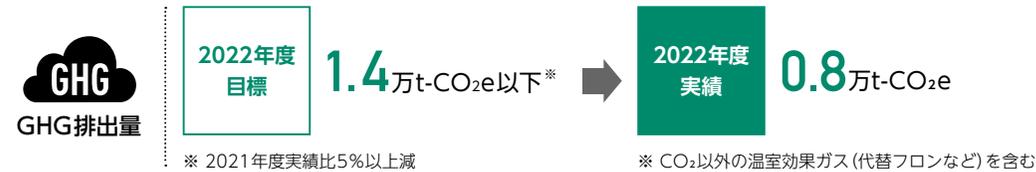
第三者保証

企業情報



オフィスにおける取り組み

2022年度の実績



2022年度は、リモートワークネイティブが定着する中、従業員の出勤率の上限を30%と想定した首都圏オフィスの集約の一環として、大規模拠点であった汐留ビルから退去したことなどにより電力使用量が減少したことに加え、電力の再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)化を拡大させた結果、GHG排出量は対2021年度比で大幅減となりました。

2023年度は、コロナ禍に伴う社会的要請の変化による従業員の出勤増も見込まれますが、オフィスにおける一層の節電や使用電力の再生可能エネルギー化の拡大に取り組み、GHG排出量について対2022年度比5%以上減を目標に設定します。

[オフィスでのGHG排出量]



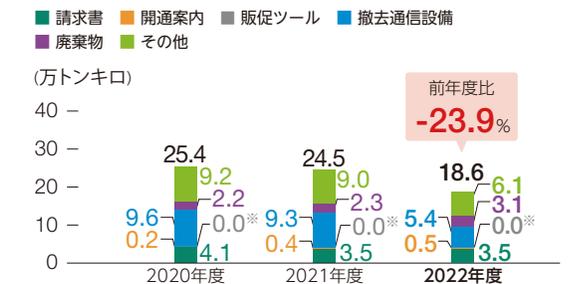
輸送・移動における取り組み

2022年度の実績

NTTコミュニケーションズは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

2022年度は、Web申し込みの拡大や販売ツールの電子化、リモート営業の推進により紙量の削減を継続するとともに、2022年7月に実施したNTTドコモとの組織再編の影響で、撤去通信設備の対象物品輸送量が減少したことなどにより、輸送総量は18.6万トンキロとなりました。2023年度も引き続き、Web申請や電子化の拡大を推進し、輸送量削減に努めます。

[改正省エネ法における対象物品輸送量]



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



社用車の燃料使用量の削減

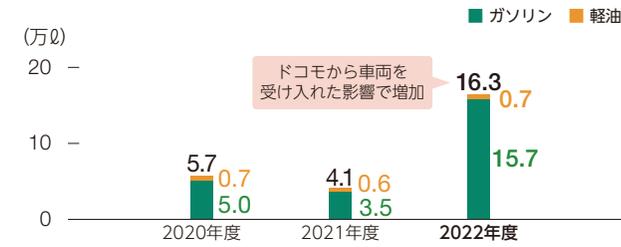
私たちは、公害問題の解決と脱炭素社会の実現に貢献するべく、NTTが2018年10月に宣言した「EV100」の下、2030年度の社用車における一般車両100% EV化を目指すとともに、車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2022年度も引き続きEV導入に取り組み、6台をEV車へ置き換えるとともに、リモート営業の拡大を背景に44台を廃車としました。これにより、2020年度末時点で197台(内32台がEV車)保有していた一般車両は、2022年度末時点で131台(内46台がEV車)となりました。

また、2022年7月に実施したNTTドコモグループ(当時)との組織再編に伴い、NTTドコモグループ(当時)より443台(内114台がEV車)を新たに受け入れたため、2022年度第2四半期より燃料使用量などの把握、2023年度より車両数などの計画・実績管理を実施しています。

新たな社用車を受け入れた影響などにより、社用車のガソリン使用量は、15.7万リットル、軽油使用量は0.7万リットルとなり、総量は対2021年度比で12.2万リットル増加しました。

【社用車の使用燃料量】



(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

「EV100」については、こちらをご覧ください
<https://japan-clp.jp/climate/reoh>

電気推進システムを採用した船舶における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は電気推進システム*を採用しています。電気推進システムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。エンジンの運転台数を制御することにより、燃料である重油の使用量を抑制し、CO₂(二酸化炭素)、NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP: Ship Energy Efficiency Management Plan)」にもとづくCO₂排出量削減のために最も効率的な運航方法(船速、海流、気象を考慮した最適な航路選定など)によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の導入による省エネ化を進めています(海底ケーブル敷設船「きずな」は新造時当初より全面的にLED照明を導入)。

* エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとパワースターを回す方式の船

【海底ケーブル敷設船「きずな」(総トン数8,598トン)】



【海底ケーブル敷設船「SUBARU」(総トン数9,557トン)】



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

 人材

 ガバナンス

第三者保証

企業情報



製品・サービスを通じた社会の低炭素化

ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減を目指します。

NTTコミュニケーションズグループでは、2022年7月に実施した組織再編に伴い、2件の認定サービスをNTTドコモからNTTコミュニケーションズへ移管したため、累計12件の認定となりました。今後もソリューションラベルの認定に取り組んでいきます。



(単位：%)

認定ソリューション(抜粋)	CO ₂ 削減効果(認定時点)
Nexcenter	43
Enterprise Cloud	74
Arcstar IP Voice	30
Arcstar Universal One モバイル	24

 「ソリューション環境ラベル制度」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/environment/protect/lowcarbon/label/>

● 省エネルギー性能と先進の品質を兼ね備えたデータセンター

NTTコミュニケーションズのデータセンターサービス「Nexcenter」は、業界最高レベルの先進の品質と安心・安全を提供します。

万全な災害対策を備え、24時間365日無停止で運用できるだけでなく、最新の空調システムを導入したデータセンターでは保守・運用、ICT機器利用に伴うGHG排出量を従来のデータセンターと比較して1年間あたり半分に削減できました。

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってGHG排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。

同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にGHG排出量削減に取り組むためのガイドラインの第10版を2023年2月に公表しています。引き続き、本取り組みへの参画グループ会社とともに、ICT分野におけるエコロジーに向けた取り組みを展開していきます。



* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムの5団体により発足した協議会

 電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html

 自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/ecoict.html>

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



ガバナンス

第三者保証

企業情報



重点活動項目

循環型社会の推進

私たちのアプローチ

私たちは循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、リデュース・リユースの推進、リサイクル率の向上に取り組んでいます。廃棄物などの資源の循環は、重みを増し続けている社会課題であり、地球規模での取り組みが的確に進まない場合、長期的には、地球上の自然・生態系棄損、そしてさまざまな資源部材の世界的な高騰・枯渇などを誘発するリスクを内包しています。また、こうした社会からの要請の高まりに的確に応えていかなければ、事業リスクとして、今後、取引先の調達基準に合致しなくなるとともに、企業としてのレピュテーションの棄損につながる恐れがあります。

NTTコミュニケーションズはこれらに対する社会的責任を果たすべく、「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にWGを編成し、「3R(使用量の削減：リデュース、再使用：リユース、再資源化：リサイクル)」の徹底やプラスチックの循環利用の推進に、NTTグループ各社と連携しながら取り組んでいます。

また、企業価値向上に向けた事業機会ともなる循環型社会につながるICTを活用したプラット

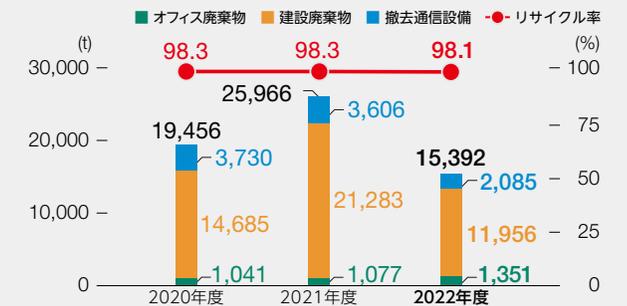
フォームや、ソリューション／サービスの提供・共創にも取り組んでいます。こうした取り組みを含め、これからも、事業活動における廃棄物の適切な管理およびリユース・リサイクルの推進の先に、資源が有効活用されているグリーンな未来を目指します。

2022年度の主な成果と今後

2022年度は、撤去通信設備の総排出量が2,085トン、建設廃棄物の総排出量が11,956トン、オフィス廃棄物の総排出量が1,351トンとなりました。廃棄物の総排出量は建設廃棄物の減少などにより、前年度比10,574トン減少し15,392トンとなりました。また、総廃棄物に対するリサイクル率は98.1%となり、前年度(98.3%)と比較して微減となりました。

引き続き循環型社会への対応としてリサイクル率を管理し、事業活動において3Rを徹底していきます。

[廃棄物排出量とリサイクル率]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境負荷の低いビジネスモデルの構築

水資源の有効活用

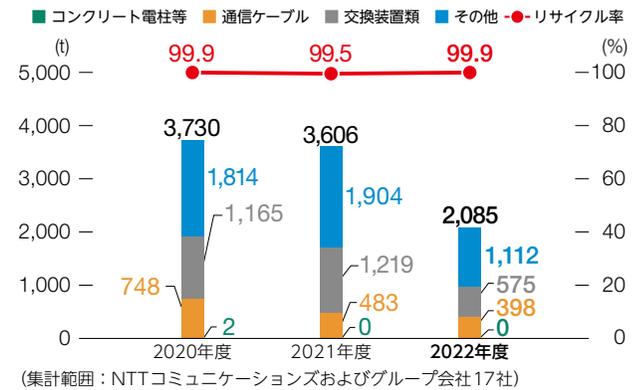
水資源は人間を含む生物の生存に不可欠な要素ですが、世界人口の増加や経済発展を背景に水需要の逼迫や水質汚濁が問題となっています。このような中、私たちはデータセンターにおいて空調冷却水を循環再利用するとともに、主要オフィスビルにおいて節水型トイレを採用するなど、水資源の有効活用に向け取り組んでいます。また、ICTの活用による社会インフラとして、水需要予測などを行うシステムを開発し、水資源にかかる社会的課題の解決にも貢献していきます。なお、2022年度の水使用量は、32.4万m³となりました。

リサイクル率改善に向けた取り組み

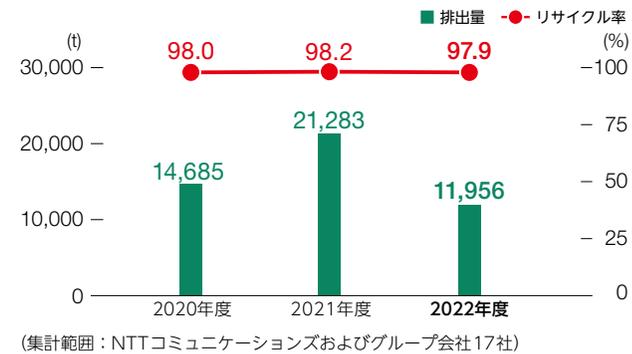
リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、データセンターや通信ビル、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した処理業者選定を徹底しています。処理業者選定にあたっては、事前に決めた評価項目での資格審査を実施し、合格した処理業者へ処理を委託することで、適正な処理の実施、リサイクル率の向上に取り組んでいます。この結果、2013年度81.5%であったオフィス廃棄物のリサイクル率が、2022年

度に97.3%まで改善するなど、着実な成果を出しています。

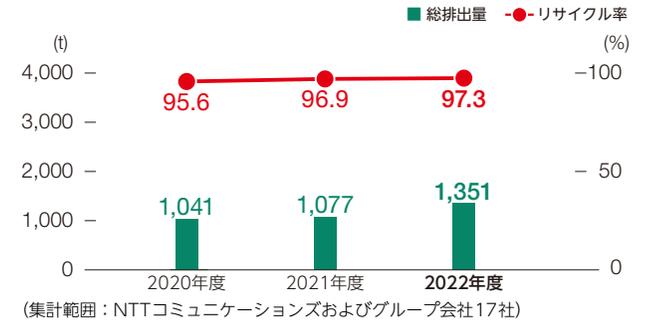
【撤去通信設備の総排出量とリサイクル率】



【建設廃棄物の総排出量とリサイクル率】



【オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率】



固定資産のリユース推進

全社において、固定資産(少額資産・備品を含む)の効率的な運用とリユース推進の観点から資産を除却する組織と資産を必要としている組織のマッチングを実施しています。こうした取り組みもあり、2022年度は75品の撤去設備や3,057台の装置・パッケージなどを再利用しました。2023年度も引き続き、固定資産のリユースを推進し、廃棄物の排出量削減に努めます。

オフィスの3Rの徹底

業務用紙の使用量の削減

NTTコミュニケーションズグループでは、事務用紙ならびにお客さまへの請求書など、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては、2007年度から社員一人当たりの紙使用量を指標化し、

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

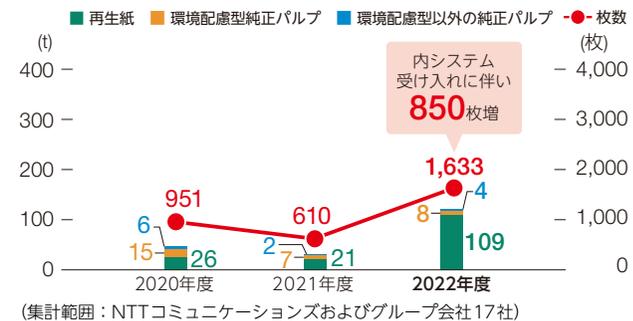


削減に努めています。これまで、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚数の抑制や両面印刷率・集約印刷率の向上といった削減努力を推進し、取り組み状況について個人および組織単位で集計の上、毎月社内へ展開することで意識向上を図ってきました。

また、2020年度以降は、リモートワークネイティブ、ワークライフバランス推進の取り組みとして、帳票類や契約の電子化をさらに前進させたことで、社員一人当たりの紙使用量(事務用紙A4換算)について、2019年度(3,585枚)から大幅に減少させてきました。

2022年度は、7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に伴い、大量の事務用紙を使用するシステムを受け入れた影響などにより、社員一人当たりの事務用紙使用量は、1,633枚となりました。このうち、当該システムによる使用分を除いた枚数は784枚(推計)であり、従業員の出社増などにより対2021年度実績比で174枚の増加となりました。私たちは、引き続き業務プロセスの改善などを通じ、事務用紙使用量の削減に取り組んでいきます。

【事務用紙の総使用量と社員一人当たりの事務用紙使用量】

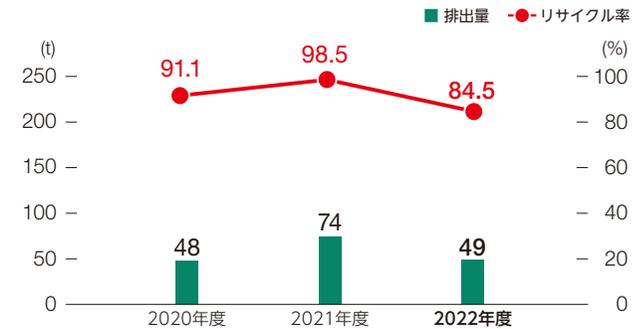


プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみによる環境汚染など、世界的に廃プラスチック問題への関心が高まっています。NTTコミュニケーションズでは「資源が循環している未来」を重点活動項目の1つとして掲げ、プラスチックの排出抑制とリサイクルの推進に取り組んでいます。

2022年度のプラスチック排出量は、大規模オフィス移転に伴い什器の処分などを実施した2021年度と比較して減少したものの、リサイクル率は悪化しました。今後も事業活動を通じてプラスチック問題に取り組んでいきます。

【プラスチック排出量とリサイクル率の推移(オフィス)*】



海底ケーブルのリサイクルに向けた新たなスキームの開発

日本領海内に敷設される海底ケーブルは通常、ケーブル1条あたり20~30kmですが、NTTコミュニケーションズが管理する鹿児島県と沖縄県間の海底ケーブル

は、途中多くの島々を経由するため約260kmもの長さがあります。このため、2018年の運用終了時には、約850トンもの廃棄物の排出が見込まれ、環境負荷と廃棄処理費用が大きな問題に挙がっていました。

これらの問題を解決するため、NTTコミュニケーションズは、世界で唯一海底ケーブルを素材レベルにまでリサイクルする技術を保有する南アフリカのMertech Marine社と契約を結び、海底ケーブルを99%リサイクルし、環境負荷と廃棄処理費用の両方を抑制する新たなスキームを開発しました。また、Mertech Marine社を通じて南アフリカのリサイクル工場では未熟練労働者を積極雇用し、さらにリサイクルによって得られた利益の30%は、アフリカ・中東の貧困世帯の教育支援などに取り組み慈善団体への寄付に充当するなど、地域のセーフティネットに貢献しています。

外装鉄線の上に塗装するコーラタールも完全分離・チップ化

銅テープを分別・チップ化

海底ケーブル外皮の高純度ポリエチレンを完全分離・チップ化することで高値売却可能

コイル巻きされた外装鉄線

現状、光ファイバー以外の全素材を完全リサイクル (体積比率で99%以上)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



自然との共生

基本的な考え方

SDGs*とともに、2021年から「国連の生態系回復の10年」と定められる中、2022年12月に「ポスト2020生物多様性枠組」(Post 2020 Global Biodiversity Framework : 通称 GBF) が採択されるなど、近年、生物多様性の保全、自然との共生が持続可能な社会実現のための重要な環境問題として論じられ、事業継続性に関わるリスクを内包した重要なテーマになっています。

私たちは「環境宣言」のテーマの1つに「自然と共生している未来」を設定し、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。この方針のもと、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」などにもとづき、設備の構築から運用、撤去などの事業活動を進めるとともに、里山保全や地域緑化などの地域保全活動を行っています。

これからも企業の社会的責任を果たすべく、事業活動のあらゆる局面で生物多様性の保全に向けた配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題の抽出、改善を行いながら事業活動を推進していきます。そして、事業機会でもあるネイチャーポジティブな経済活動の推進に資するICT/DXソリューション/サービスの提供・共創や地域保全活動への参画、情報発信といった環境貢献活動も含め、多面的な取り組みを実施していきます。

* 目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさを守ろう」

生物多様性の保全に関する行動指針

1. 基本方針

・事業活動を軸とした展開

あらゆる活動が地球上でつながり生物多様性と関わりが深いことを認識し、事業特性に応じて関係する国内外の活動範囲とその影響を把握し、保全効果が認められる取り組みを推進します。

・社会への貢献を軸とした展開

事業との関連性にとらわれず広く、生物多様性の保全に向けた取り組みをステークホルダーとともに推進し、その成果を情報公開していきます。

2. 行動方針

- ・事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- ・事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- ・生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進

2022年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守し、NTTグループで掲げている、環境に配慮した建築物「グリーンビルディング*」の考えにもとづき、設備の構築・維持・改修を行ったほか、ICT企業ならではの取り組みを継続して進めています。野生トキの増加を目標とした持続可能な農業ICTソリューションの提供や、ポータルサイト「goo」における「緑のgoo」の提供(トップ画面を変更することで、ユーザーが環境団体への寄付に参加できる)などを通じて、ビジネスによる貢献や情報発信や啓発活動を行いました。

2023年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も活かしながら取り組みを推進していきます。

* エネルギーや水、空調設備などによって天然資源の使用量や廃棄物が少ない環境配慮型建物

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

- 基本理念とビジョン
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 循環型社会の推進
- 自然との共生
- 環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



生物多様性の保全に向けた取り組みの推進

生物多様性の保全への基本方針として、NTTコミュニケーションズは生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするために生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現を目指します。また、生物多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

具体的には、環境学習を目的とした里山保全活動やケーブル敷設船における生態系保全活動、通信設備・データセンターの建設・撤去時における潜在的な環境影響評価の実施、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの一環としての農業ICTソリューションの提供などにより、生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

TNFDへの対応

NTTドコモグループでは、TNFDが提案するLEAPアプローチ^{*1}に則り、自然関連の影響・依存、リスク・機会などについて分析^{*2}を行いました。この分析には、NTTコミュニケーションズの事業領域およびバリューチェーンも含まれています。また、分析(重要課題候補の特定、バリューチェーンの地域性分析、重要課題の確定、対応策の検討)には環境活動の推進を担当するサステナビリティ推進室がドコモグループの一員として参加しています。

^{*1} 自然との接点を発見(Locate)、依存関係と影響を診断(Evaluate)、リスクと機会を評価(Assess)、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告(Prepare)といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと
^{*2} 本内容は2023年3月に公表されたTNFD β v0.4にもとづくものであり、今後は2023年9月に公表されたv1.0にもとづく内容を見直し、必要な取り組みを進めていきます

NTTドコモグループ TNFDレポートはこちらをご覧ください
<https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/protection/tnfd/>

[シナリオ分析にもとづくリスクと機会、取り組み概要]

重要な自然関連リスク・機会	NTTドコモグループにおけるLEAPアプローチに沿った分析は、NTTコミュニケーションズが担う法人事業領域も対象に含めて行っています。ステークホルダーの関心と自社事業の関係性を評価し、後述するバリューチェーンの地域性分析の結果も踏まえて「保護価値の高い土地の開発」「周辺生態系への影響」「資源採掘」を重要課題として位置付けています。	
事業に与える影響	リスク	さまざまな可能性(例:「資源採掘」における供給量の減少時に事業提供に必要な通信機器価格の上昇や供給の不安定化が財務計画へ影響する可能性など)を認識しましたが、NTTドコモグループでの検討結果のとおり、NTTコミュニケーションズでは自社の有する自然リスクに関して直ちに著しい悪影響を及ぼす項目はないことを確認しています。
	機会	スマート農業・漁業関連サービスや、環境負荷削減に貢献するサービス・ソリューションの提供など、生物多様性の保全に貢献しうる機会が複数考えられます。
バリューチェーンの地域性分析	バリューチェーンの地域性分析は、NTTコミュニケーションズの事業に関連する通信施設・通信機器などを対象に含めた形で行っています。重要課題候補を上流・直接操業・下流のバリューチェーンの各段階ごとに整理し、資源採掘や水利用、土地開発・周辺生態系などリスクテーマごとに「IBAT ^{*1} 」や「Aquaduct ^{*2} 」などを利用した分析を通じてバリューチェーンごとのホットスポットや認識すべき潜在的なリスクを確認し、NTTドコモグループとしての重要課題を確定しました。また、確定した重要課題を踏まえ、GAP分析により優先対応項目を選定し、SBTNのAR3Tフレームワーク ^{*3} を活用した対応策の検討を行いました。	

^{*1} Integrated Biodiversity Assessment Toolの略。国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター(UNEP-WCMC)が開発した生物多様性統合評価ツール
^{*2} 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価のグローバルツール
^{*3} SBTネットワークが提唱するフレームワークであり、自然環境毀損につながる行動についてプロセスを踏んで(回避→軽減→復元・再生→変革)対応策を検討する枠組み

P019 関連するガバナンス、リスク管理の取り組みは、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

P049 指標と目標については レポート内「環境宣言」および「環境目標2030」をご覧ください

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



建物の設置にあたって

生物多様性に配慮したガイドライン

データセンターなど建物の建設・管理にあたっては、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」(2022年12月制定)にもとづき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的・社会的・地理的・生物的環境特性の把握に努め、必要に応じ設計に反映しています。また、脱炭素化・資源循環・環境共生の推進はもとより、近年激甚化する自然災害に備えた安心・安全でレジリエントな環境づくり、ダイバーシティ&インクルージョンや健康経営の推進に向けた人にやさしい環境づくりなどに幅広くつなげるべく取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

この中で、建物の施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/design/>

環境アセスメントへの対応

データセンターの建設のような大規模な開発を行う場合には、事業者は周辺の環境にどのような影響を与える

かを事前に調査・予測・評価を実施して、環境アセスメント(環境影響評価)報告書を提出することが求められています。提出された「環境影響評価」の内容は公開され、国や自治体、国民からの意見を事業計画に反映させることによって、より近隣住民や周辺環境に配慮した計画へ修正を行うことができます。

NTTコミュニケーションズは、「大阪第7データセンター」第6棟増床工事において、本環境アセスメントを実施して、開発を進めています。設計時、構築時、竣工時など各タイミングで事業が環境の保全に配慮しているか「コンプライアンスチェックリスト」によって確認しており、2023年8月時点では設計段階の確認が完了しています。

地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると私たちは考えています。

都内最大規模の東京第6データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの2つに分けて植栽。来訪者は年間を通して花を観賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターを目指しています。

【春夏ゾーン】



【秋冬ゾーン】



海底ケーブル敷設にあたって

NTTコミュニケーションズは、海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたり、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守するとともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、グループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリナが担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



海底ケーブル敷設工事による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルートを設計したうえで、工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは基本として除外しますが、除外できない場合は敷設ルート外へ移植するなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

[サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設] [海底から引き上げられたごみ]



ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」では「バラスト水管理条約*」にもとづき国際海事機関 (IMO) が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式です。また、船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約 (船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約) に適合した塗料を使用しています。

* 海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

P015 レポート内「CASE5 世界と未来をつなぐ海底ケーブル」もご覧ください

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、国立および国定公園内を含む丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがしばしばあり、その運用では生物多様性への配慮を重視しています。

私たちは、全国32カ所の無線中継所について、巡回

保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

また、生物保護の観点から施設を提供する活動も適宜行っています。例えば2012年9月から、毎年、鹿児島県奄美市にあるNTTコミュニケーションズの無線中継所内で、NPO法人「奄美野鳥の会」が、タカ的一种「アカハラダカ」の渡り観察会を実施しています。通常、無線中継所は立入禁止ですが、生態系の状況観測に適した立地であるとの要請を受け、社員立ち会いのもとで行っています。

[アカハラダカの渡り観察会模様]



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



ICTを活用したネイチャーポジティブ、生物多様性への貢献

持続可能な農業ICTソリューションの提供 ～トキを戻そう～

世界農業遺産に認定されている新潟県佐渡市において、棚田の水稻でのトキなどの生態系の回復・共存に資する減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培を推進するため、2022年4月よりドローン空撮や水田除草ロボット、ICTを活用した高度水管理システムの導入効果を検証する実証実験を行っています。

※ 本実証は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構「スマート農業産地形成実証」に採択されています

P013 レポート内「CASE3 人にも生き物にもやさしい持続可能な“棚田”農法を目指して」もご覧ください

緑のgooの活動

「緑のgoo」とは、サイトの利用を通じて得られた収益の一部を環境・社会保護活動に寄与する団体に寄付する取り組みです。ユーザーは「goo」のトップデザインを「緑のgoo」版に変更することにより、取り組みに参加することができます。2007年8月の開始以来、環境活動に取り組むNPOを中心に、総額5,991万円を寄付してきました。

2022年度は、第24回寄付として「公益財団法人 日本自然保護協会」に51万円を寄付しました。寄付金は、海や砂浜の自然環境を守る活動や里地里山の生物多様性

を守る活動など、日本の美しい自然を守り、次世代に引き継ぐ活動に役立てられます。

「緑のgoo」は、これからも身近な社会貢献のプログラムであり続けます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境汚染の防止

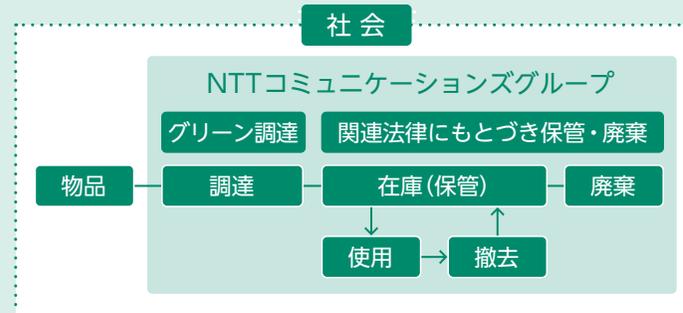
基本的な考え方

日々の生産活動や消費活動は、さまざまな排出物や廃棄物を生み出し、結果として、自然環境の汚染を進行させており、以前から社会課題として挙げられています。

私たちは、事業活動により発生する排出物や廃棄物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進していきます。また、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定、設備・運用方法の改善、管理体制の整備強化、棚卸の徹底などさまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃棄物処理法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者を含む各管理者を設置するなど、適正に保守部門で管理を実施しています。保管点検についても定期的にも実施する一方で、地震や災害などの有事には社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境法令研修では、環境法令の改正内容などを常に把握、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。さらに、資材調達にあたっては、「グリーン調達基準」にもとづき各サプライヤーに対して有害物の使用抑制と管理徹底を要請するなど、サプライチェーンにおける環境負荷の低減にも努めています。

【事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み】



2022年度の主な成果と今後

「2030年度に国内一般車両のEV化率を100%とする」との方針と目標を設定しました。実行面では、車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2022年度は、継続的なEV導入に取り組むとともに、リモートによる営業活動の拡大を背景に車両台数の削減を推進しましたが、2022年7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に伴い、NTTドコモグループより443台(内114台がEV車)の社用車を受け入れました。その結果、社用車からのCO₂排出量は対2021年度292%増、NO_x、SO_x排出量についてもそれぞれ247%増、105%増となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化を進めます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



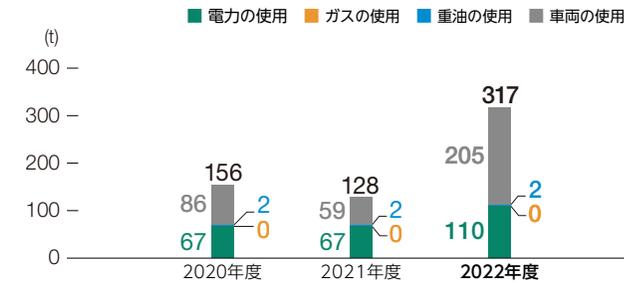
環境汚染物質への取り組み

環境汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。NOxについては、2021年度までは約半分が通信ビルなどでの予備電力の使用に伴う発生でしたが、2022年度は2022年7月に実施したNTTドコモグループとの組織再編に際して、NTTドコモグループより社用車を受け入れた影響で、ガソリン・軽油の使用などによる発生が増加し、その全体に占める割合が65%となりました。SOxについては、その大部分(93%)が上記電力の使用に伴い発生しています。

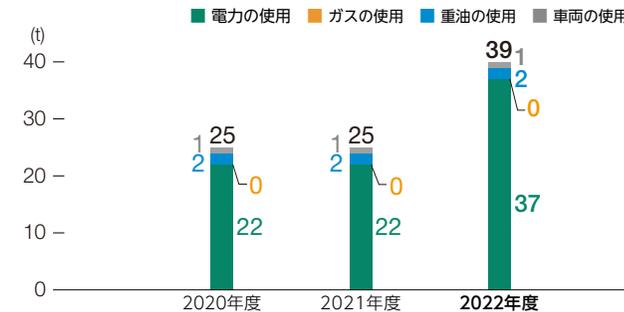
2022年度のNOxおよびSOxの排出量は、前述の組織再編に伴う社用車の増加や法定点検による予備電力の使用増などにより、それぞれ317トン(2021年度比147%増加)と39トン(2021年度比58%増加)となりました。引き続き、車両台数の見直しやEV化などを進めることで、温暖化対策と合わせて大気汚染の防止を推進します。

[NOxの排出量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[SOxの排出量]



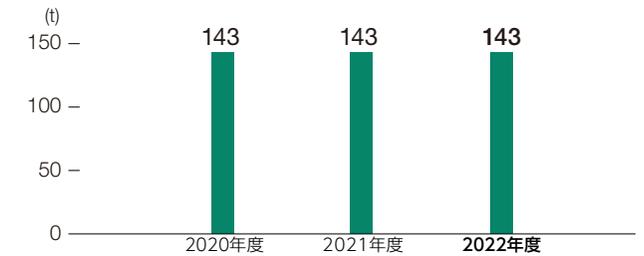
(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

オゾン層破壊物質対策

私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2022年度に残存する消火設備用特定ハロンガス量は、前年度から横ばいで143トンでした。

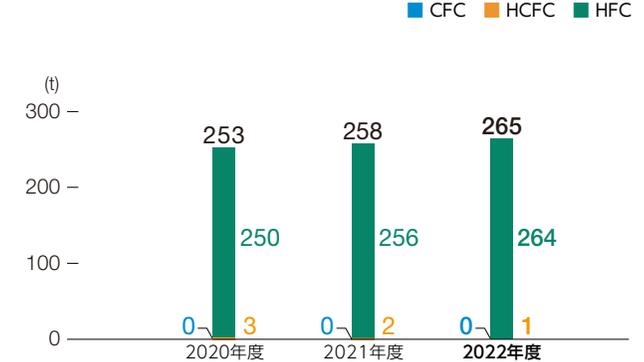
また、2022年度に排出した空調機用特定フロンガス量は、前年度より7トン増の265トンとなりました。

[消火設備用特定ハロンガス量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[空調機用特定フロンガス量]



(集計範囲：NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

基本理念とビジョン

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報



アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2019年度より、対象4ビルについて、毎年、浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しています。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

PCBの保管・管理

NTTコミュニケーションズでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2020年度に実施した掘り起こし調査などにより、新たに発見されたPCB含有装置について、2021年度より順次無害化処理を進めています。

2022年度は、新たに発見されたものも含め高濃度PCB含有装置の処理手続きを完了し、2023年度内での無害化処理の完了を予定しています。また、低濃度PCB含有のおそれのある現用低圧コンデンサの取り外

しを進めており、2026年度末の処理期限までの完了を目指し、計画的に進めています。

[トランスの保管量] (単位:個)

	2020年度	2021年度	2022年度
トランスの保管量	6	0	0

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[コンデンサの保管量] (単位:個)

	2020年度	2021年度	2022年度
コンデンサの保管量	高圧コンデンサ	0	0
	低圧コンデンサ	2	12

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

[安定器の保管量] (単位:個)

	2020年度	2021年度	2022年度
安定器の保管量	363	276	112

(集計範囲: NTTコミュニケーションズおよびグループ会社17社)

有事に備えた化学物質管理

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、ITインフラを所有・運用する事業者として、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されているこ

とを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

[PCB保管場所]



[PCB保管状況]



重大漏出事故

2022年度、NTTコミュニケーションズグループにおいて、重大な漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

PCBについては、PCB特別措置法および環境省の定める「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」などにもとづき対応しています。